

イー・トレート証券株式会社 決算説明資料

~ 2005年3月期第3四半期 ~

2005年1月24日

イー・トレート証券株式会社 銘柄コード 8701

平成17年1月24日午後3時00分に発表された当該情報は、証券取引法第166条に定められた 重要事実」に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含む情報をご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、当社およびグループ各社の株式等の売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制法違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。

1.決算概況



2005年3月期第3四半期の業績

収益面、利益ともに過去最高を更新 前年同期比で大幅な増収増益を達成

(単位:百万円)

	2004 年 3月期 第3四半期 2 003年4月~12月)	2005 年 3月期 第3四半期 2 004年4月~12月)	前年同期比増減率
営業収益	9,928	18,582	+ 87.2%
純営業収益	9,297	17,058	+ 83.5%
営業利益	2,923	7,124	+ 143.7%
経常利益	2,961	7,266	+ 145.3%
当期利益	1,408	3,829	+ 171.8%



2005年3月期第3四半期の業績

今第3四半期(3ヶ月間)は、四半期ベースでも 収益面、利益面ともに最高益を更新

(単位:百万円)

	2005 年 3 月期		
	第1四半期 2 004年4月~6月)	第2四半期 2 004年7月~9月)	第3四半期 2 004年10月~12月)
営業収益	6,193	5,949	6,439
純営業収益	5,753	5,472	5,831
営業利益	2,349	2,270	2,504
経常利益	2,373	2,276	2,616



イー・トレート証券第3四半期決算のポイント

(1)委託手数料収入の大幅な拡大

12月末の口座数は512,617口座と 今期に入り60,667口座 (月間17,851口座平均)を獲得。12月の1日当りの株式平均売買代金は125,529百万円と松井証券の約2倍に拡大。そのため委託手数料収入は前年同期比78%増の12.696百万円に拡大した。

②)金融収支が2.2倍に拡大

12月末の信用口座数は51,090口座と今期に入り20,673口座を獲得。10月には松井証券の信用口座数を逆転し、12月末にはその差を3,402口座まで拡大。信用建玉も12月末の信用建玉も210,686百万円と前年同月末比約2倍に拡大。金融収支は、前年同期比の1,201百万円から2.2倍の2,621百万円へ拡大した。

③)引受 募集 売出の手数料が前年同期比2.9倍に

今期において引受金額、引受件数の両方でオンライン証券専業トップ。引受 募集 売出は前年同期比2.9倍の680百万円に拡大した。

4)トレーディング収益・その他手数料収入の増加

外国債券をはじめとする外貨建商品への積極的な取り組みにより、トレーディーング収益が拡大。 またベンチャーキャピタルファンドの媒介によるその他手数料収入の拡大により、前年同期比34% 増の1.059百万円に拡大した。

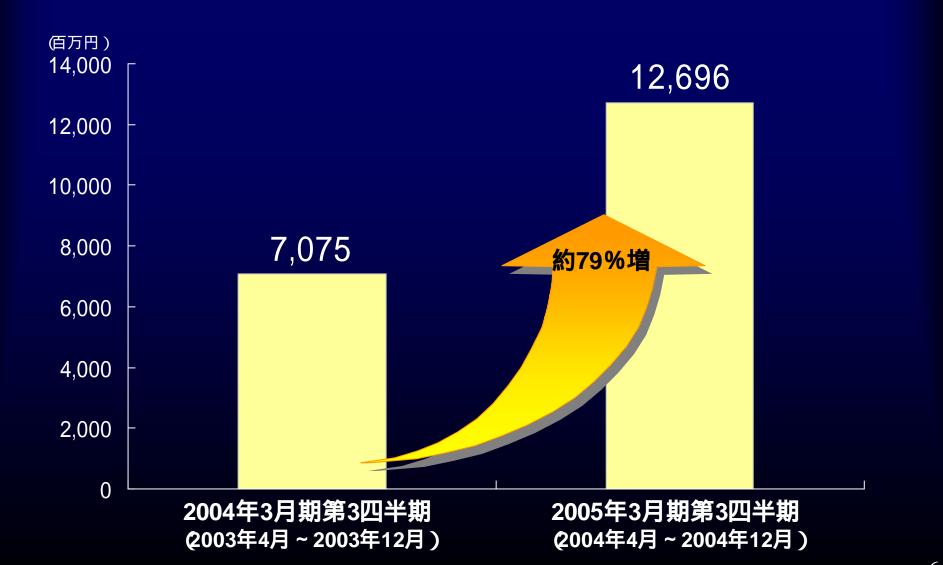
(5) 販売費 一般管理費の抑制

営業収益が前年同期比約1.8倍に拡大したが、販売費・一般管理費の伸びを約1.56倍に抑制した。



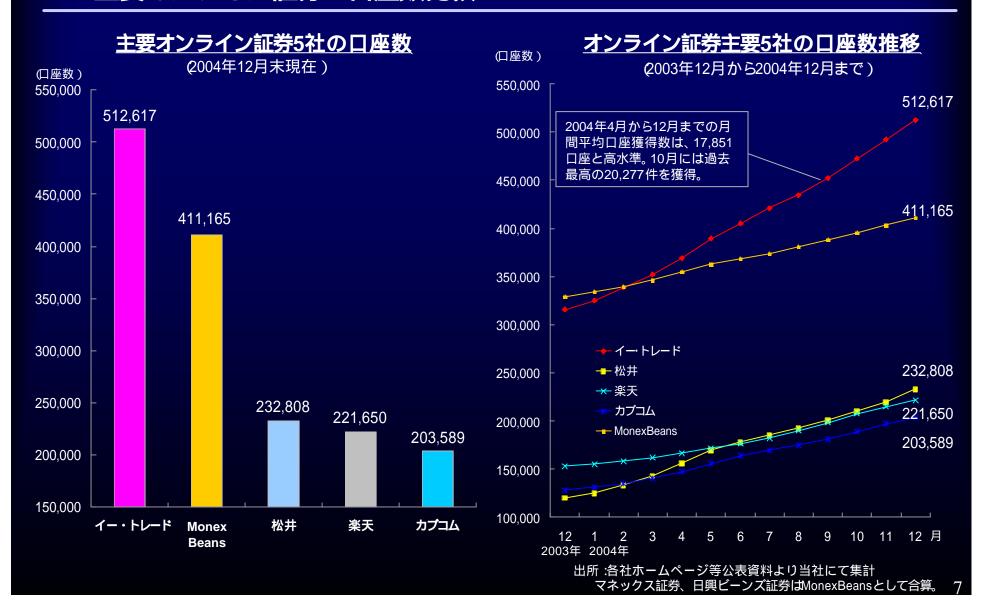
イー・トレート証券決算のポイント

(1) 委託手数料収入の拡大



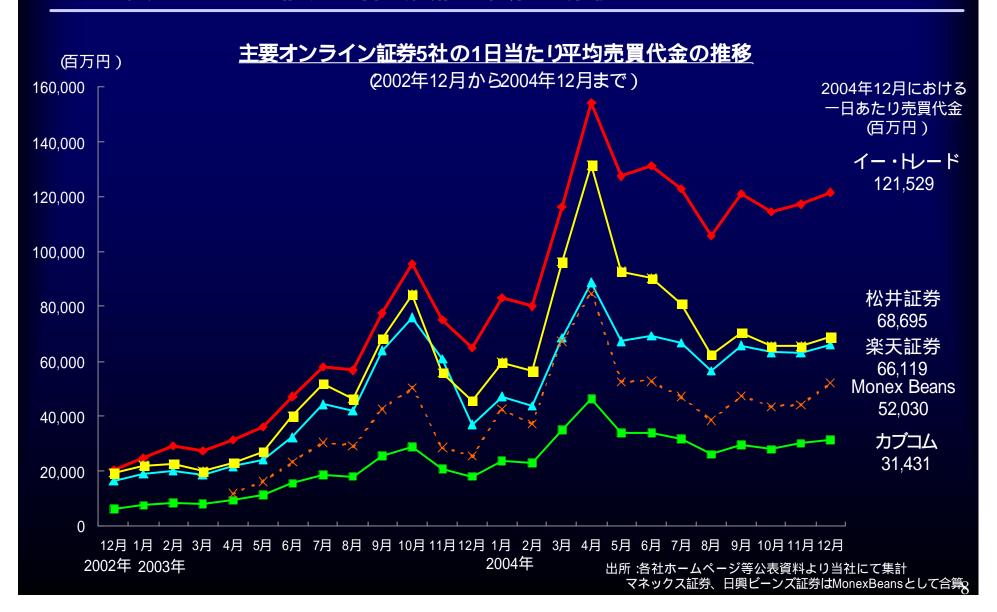


主要オンライン証券の口座数比較





主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

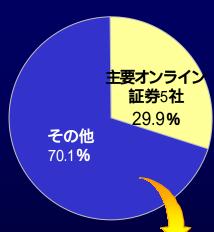




主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

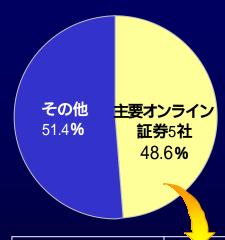
過去3年間の同期間比較

2002年10月~12月



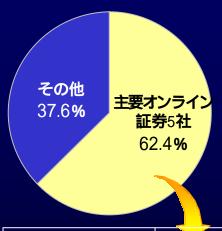
	\rightarrow
イー・トレード	8.6 %
松井証券	8.6
DLJ(楽天証券)	6.9
Monex Beans	3.2
カブドットコム	2.5

2003年10月~12月



イー・ルード	15.4 %
松井証券	12.3
DLJ(楽天証券)	9.6
Monex Beans	6.9
カブドットコム	4.4

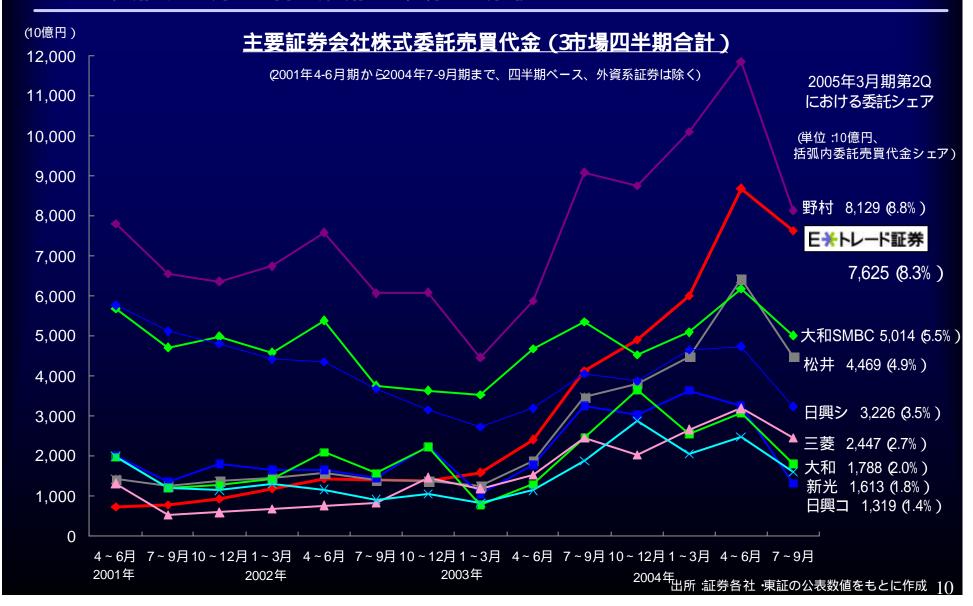
2004年10月~12月



イー・ドード	22.6 %
松井証券	12.8
楽天証券	12.3
Monex Beans	9.0
カブドットコム	5.7

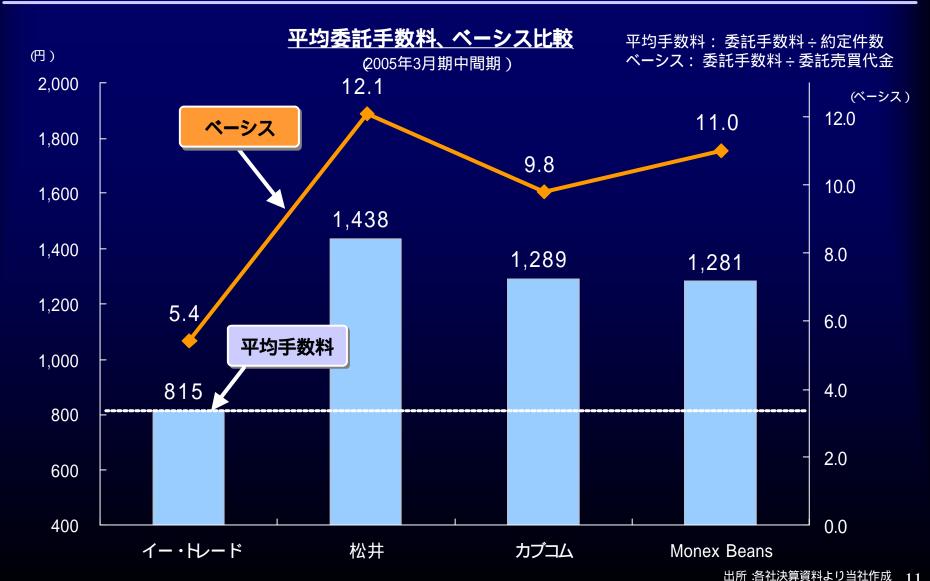


主要証券会社の株式委託売買代金推移





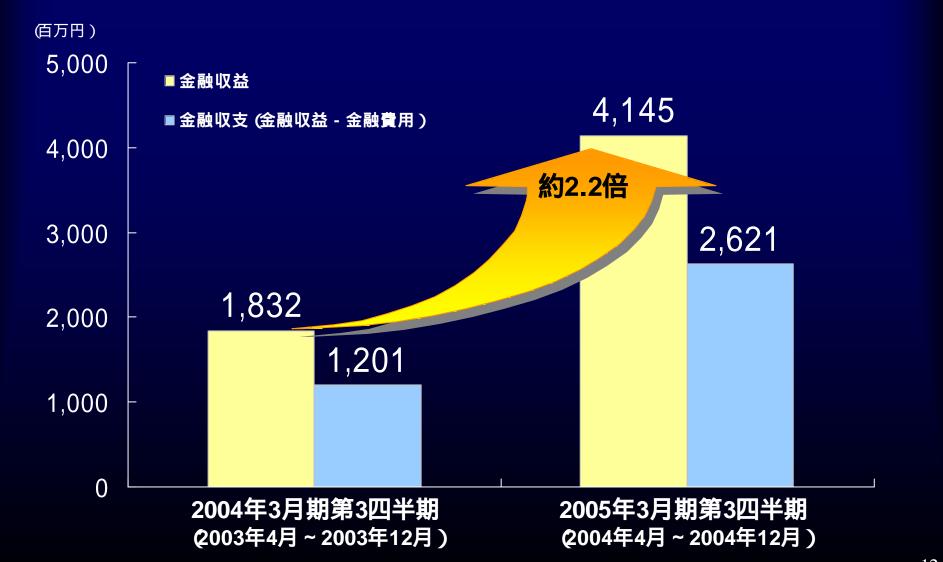
主要オンライン証券との手数料 (ベーシス)比較





イー・トレート証券決算のポイント

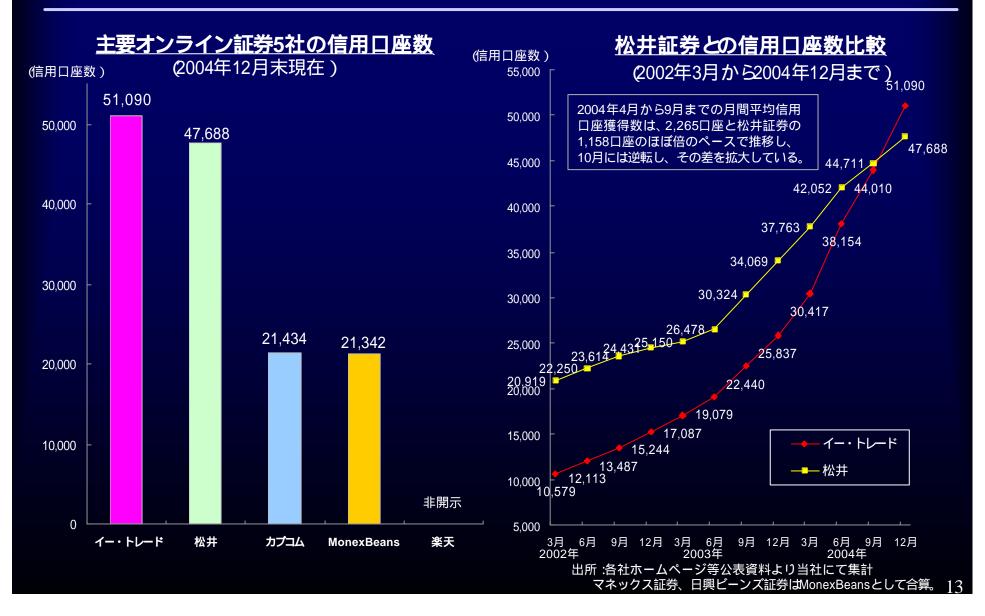
(2) 金融収益の推移





(2) 金融収益の推移

主要オンライン証券との信用口座数比較





②)金融収益の推移

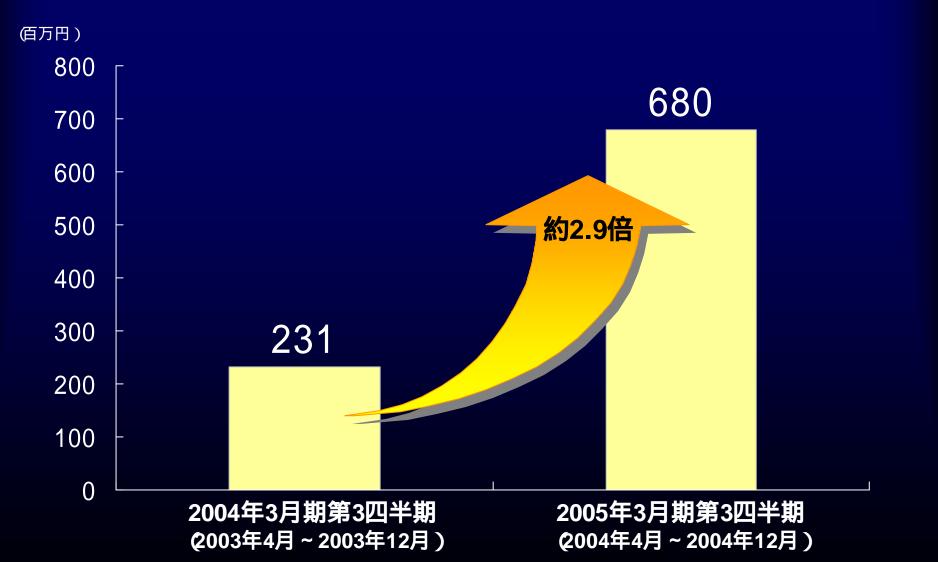
信用建玉の推移





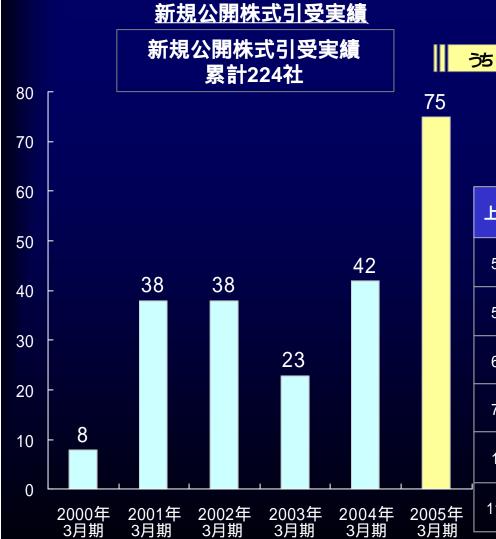
イー・トレート証券決算のポイント

(3) 引受 募集 売出手数料の推移





②)募集·引受·売出手数料 当社IPO引受実績



(12月末まで)

引受比率15%以上 <u>25社</u> 幹事指名 <u>27社</u>

他のオンライン専業証券に比べ 高シェアの引受が多い

2004年における幹事入り企業

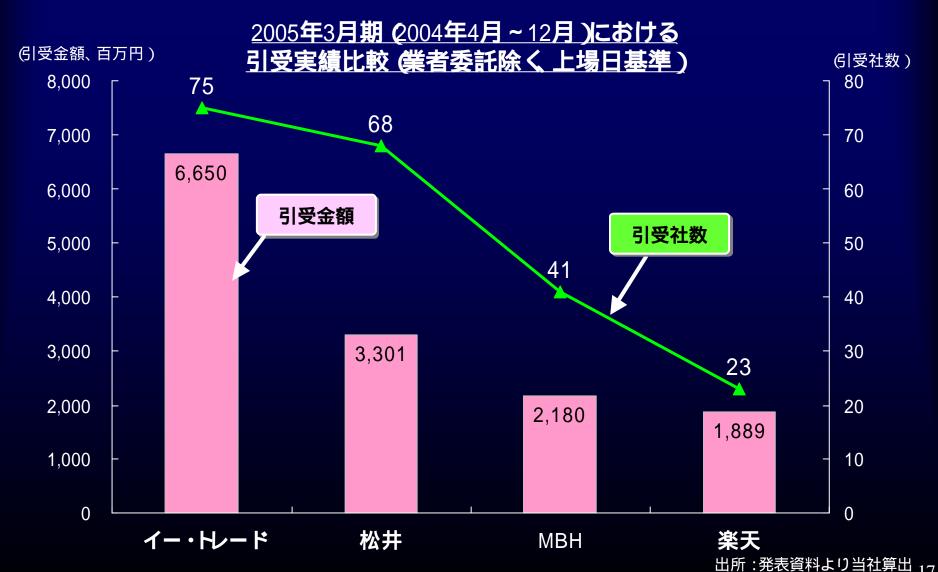
上場日	会社名	主幹事	幹事 比率	引受 比率
5/26	レカム (大 H)	HS	20%	17%
5/27	ディップ(東 M)	UFJ つばさ	20%	12%
6/18	ランシステム (Q)	UFJ つばさ	10%	10%
7/15	船井財産コンサルタンツ (東M)	新光	10%	10%
10/5	ベリトランス (大日)	HS	20%	20%
11/25	かわでん ((Q)	大和 SMBC	30%	30%

委託販売、不動産投信を除く



②) 募集 引受 売出手数料

主要オンライン証券4社の引受実績



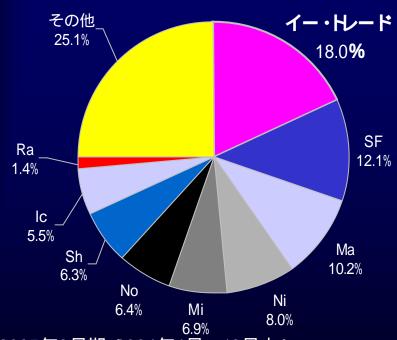


②)募集 引受 売出手数料

参考)立会外分売の実績

東証における分売取扱実績シェア

(2004年4月~2004年12月現在、分売実施社数65社)



2005年3月期 (2004年4月~12月末)

取扱会社数 85社

分売合計金額: 約429億円 弊社申込金額:約550億円

うち取扱い金額合計: 約81億円

当社取扱いシェア: 約20.8%

当社立会外分売主斡旋企業

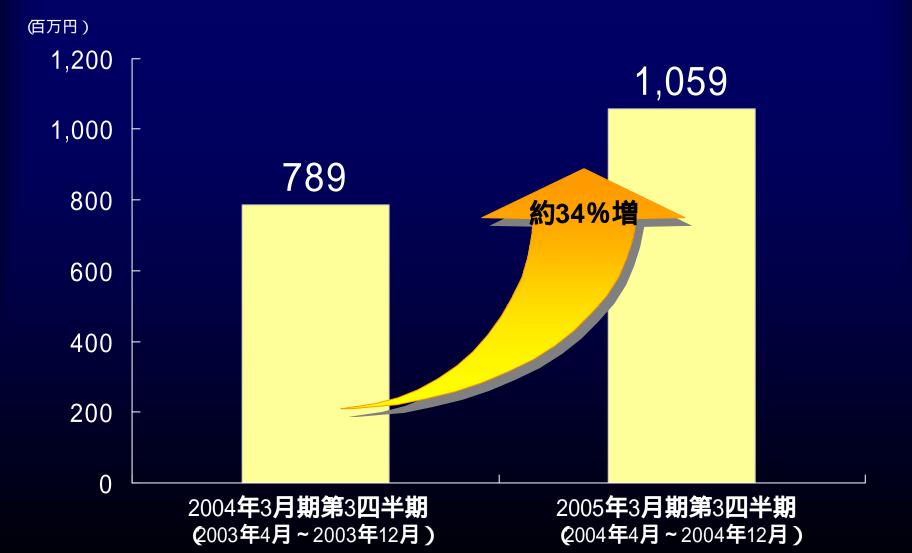
実施日	会社名	市場
2003/6/9	オックス情報	НС
2003/6/23	ジグノシステムジャパン	HC
2003/6/27	クラビット	НС
2003/9/11	イーシステム	НС
2003/9/16	クラビット	НС
2003/12/5	ネクシィーズ	НС
2004/3/12	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/14	フォーバルテレコム	東証M
2004/6/21	ハークスレイ	東証2
2004/8/2	エム・ピー・テクノロジーズ	東証M
2004/10/26	東京個別指導学院	東証 1
2004/10/27	モーニングスター	東証M
2004/12/2	メッツ	東証M

立会外分売による収入は委託手数料収入に含まれる。18



イー・トレート証券決算のポイント

(4) トレーディング損益・その他手数料収入

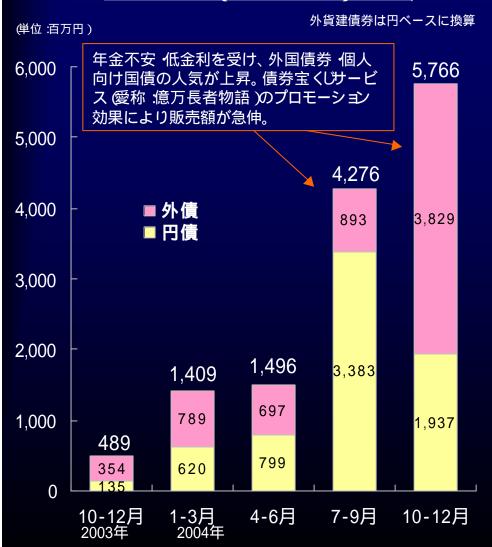




4) トレーディング・その他手数料

債券 その他商品の募集 販売実績

債券販売額(公社債・外債)の推移



証券化商品 ・匿名組合の媒介

- •投資金額の小口化 (未公開株組入ファント 最低50万円から、BBファント 1口100万円)を実現。
- •匿名組合を活用し、個人投資家の個人情報保護 (匿名性)を実現。



ヘンチャーキャピタルファンド

投資事業匿名組合 営業者:SBプロードバンドキャピタル

SBIプロードルンドファンド 各シリース 媒介計

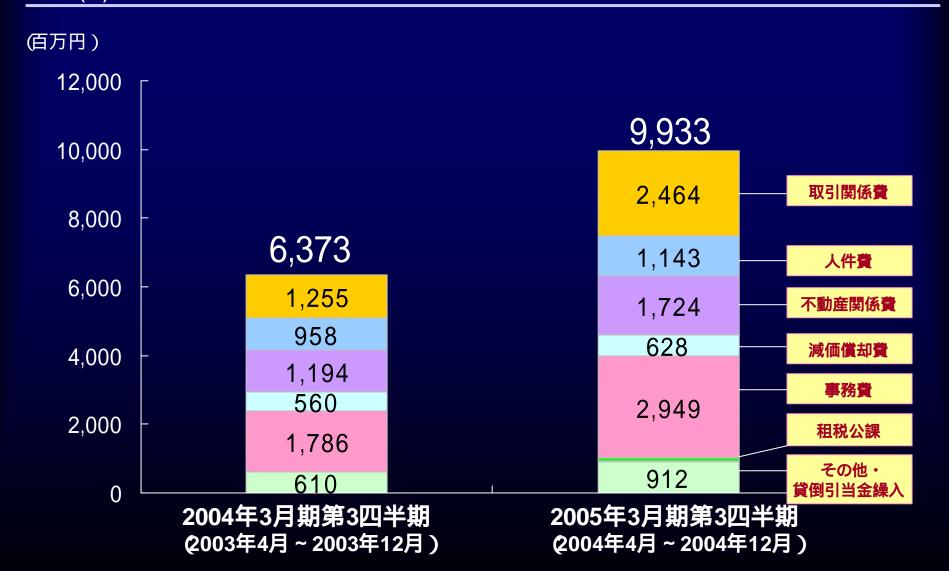
2004年8月~2005年1月21日現在

4.635百万円



イー・Hレー H証券決算のポイント

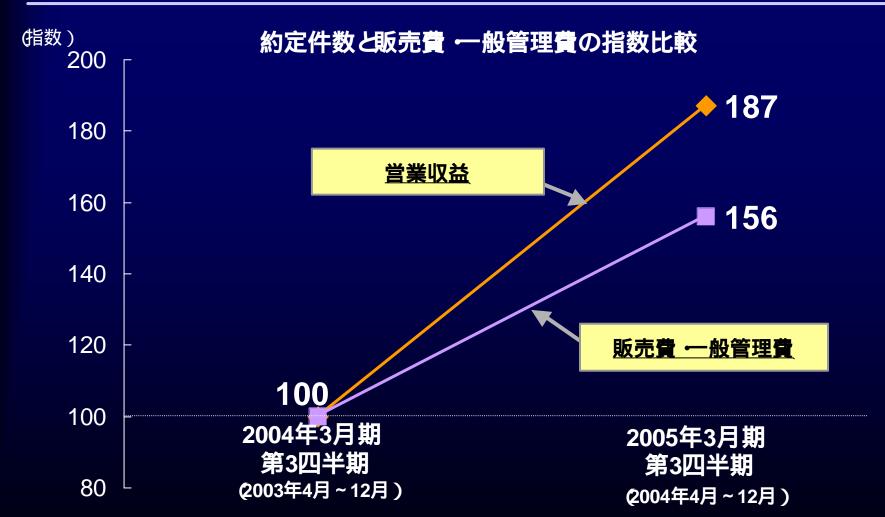
(5) 販売費 一般管理費の推移





6) 販売費 ←般管理費

約定件数と販売費・一般管理費の比較



約定件数は前年同期比1.87倍に拡大したが、大幅なシステム投資を行いながらも、販管費を抑制したことで、利益率が拡大。

2.今後の事業展開



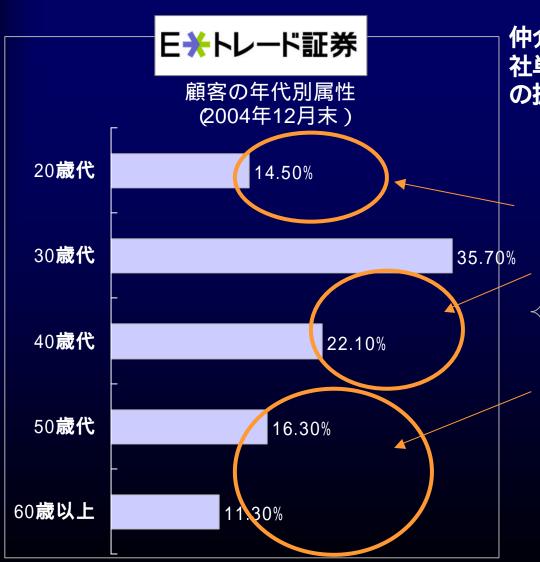
3.今後の事業展開

- () リテール顧客基盤の更なる拡大に向けた施策 証券仲介業制度の活用による新い、投資家層の獲得 リアルタイムストリーミングツールの提供によるアクティブ客の囲い込み キャッシュカードの発行及びYバンクとのATM提携 中国株の開始による投資機会の多様化 為替保証金取引の多通貨対応による利便性の向上 個人型確定拠出年金を通じた投資家候補の拡大
- ②)コーポレートビジネスの拡大に向けた取り組み 主幹事業務への参入に向けて、審査部門を強化 地方銀行との連携により、IPO候補先の発掘を拡大



(1) 顧客基盤の更なる拡大に向けた施策

証券仲介業制度を活用し新しい顧客層を獲得



仲介業者のネットワーク力を活用し 当 社単独では、獲得できなかった顧客基盤 の拡充を目指す。

会員組織を有する事業法人

ネクシィーズ、ネクサス その他

金融機関との提携

銀行、生保・損保その他



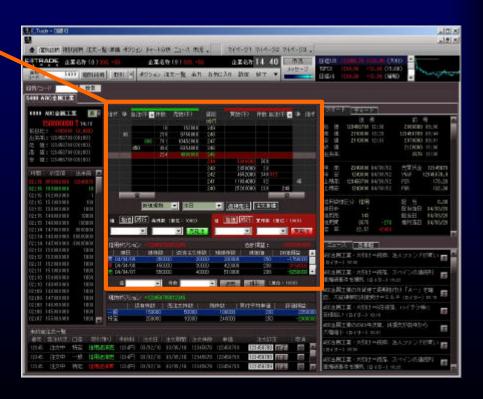
(1) 顧客基盤の更なる拡大に向けた施策

リアルタイムトレーディングツールの開始



オンライン専業証券初!

板情報を見ながら気配値にマウス操作のみ で発注できる機能を搭載。 アクティブに取引する投資家向けのトレーディングツールを自社開発。自社アクティブ投資家の囲い込みと他社アクティブ投資家の取り込みを図る。





(1) 顧客基盤の更なる拡大に向けた施策

IYバンク銀行との提携

証券総合口座が投資口座から生活口座としての利用に用途拡大

本年7月を目処にセブンイレブンやイトーヨーカ堂に 設置されたアイワイバンク銀行のATMを通じて、 イー・トレート証券の証券総合口座から24時間365日 いつでも現金の入出金が可能に!

E*TRADE CARD

1111 1111 1111 1111 口座番号 Z00 - 000000 ITO REDO

証券総合口座の入金・出金機能 クレジットカード機能付ATMカードも予定





(1) 顧客基盤の更なる拡大に向けた施策中国株の取扱い



2003年6月に開始した米国株取引に加え、香港・中国株 (2005年3月)の取引を開始予定。



(1)顧客基盤の更なる拡大に向けた施策 個人型確定拠出年金の取扱い

運営管理機関の口座管理手数料を無料化し新規参入

50万円以上の年金残高がある場合

証券仲介業を通じた 加入者獲得も推進

加入申出

E*トレード証券

加入申込 各種届出の受付 各種手続きの相談 照会対応 申出書等の送付

個人型年金 の実施者

(国民年金基金連合会)

個人型年金加入者

ターゲット

自営業者:600万人

企業年金のない 企業の従業員 20万人 情報提供

運用指図

給付申請

運営管理機関 運用関連運営管理機関

E米トレード証券

·運用商品の選定・提示 ・運用情報の提供

記録関連運営管理機関 Benefit Systems

·加入者登録情報の記録等 ·運用指図の通知、給付の裁定 運用管理業務 の一部を再委 託

運用指図

給付金支払指示

事務委託先 金融機関

(信託銀行)

・積立金の管理に関 する事務

運用商品の保管に 関する事務

運用指図

運用商品提供機関

E*トレード証券

給付



(1)顧客基盤の更なる拡大に向けた施策為替保証金取引の多通貨対応

為替保証金取引の追加サービス

取引通貨を拡大・・2通貨ペアから12通貨ペアに拡大

決済手段が多様化・・・差金決済のみから現引きも可能に

リアルタイム気配値・・・FXプラットフォーム

証券総合口座

為替保証金取引口座

米 ドル / 円 スイスフラン / 円

ユーロ/円 香港 ドル/円

英ポンド/円 中国元/円

豪 ドル/円 韓国ウォン/円

NZ ドル/ 円 ユーロ / 米ドル

カナダドル/円 英ポンド/米ドル

例えば、

米ドル/円建玉

の建玉相当額を現引きすることで、

口座間振替が可能

(従来は為替保証金取引 の建玉を差金決済)

外貨取引口座

米国株取引

米 ドルMMF

米ドル建て債券

中国 香港 株取引

米国株

の決済に充当可



②) 引受業務の拡大

主幹事業務への参入

引受業務における実績の積み重ね

- 224社の引受実績
- ・ブックビルディングの積み上げ
- ・上場後の豊富な手口
- 資本市場部の設置
- 審査部門の強化

業者委託、不動産投信を含まず

SBIグループの販売力の活用











②) 引受業務の拡大

市場誘導ビジネスにおける地方銀行との連携

地銀との提携を拡大させることで、地方のIPO銘柄の発掘を効率化

市場誘導ビジネス

銀行が発行市場での資金調達を計画する顧客企業を証券会社に紹介し、証券会社が引受手数料の一部を銀行へ支払ご業務



2004年11月提携

ちば興銀

千葉興業銀行

本店: 千葉県千葉市美浜区

店舗数:71店舗

(千葉県内70店舗、都内1店舗)

行員数:1,376名(2004年3月末現在)

イー・トレード証券の公開・引受業務において、これまで発掘できなかった地域において株式公開を 志向する企業の発掘を拡大。

それぞれの地域に密着した地方銀行との連携を通じて、引受件数の更なる拡大を目指す。

3.合併について



フィデス証券との合併について

引受業務をはじめとする法人ビジネスを更に強化

E*トレード証券

イー・トレード証券株式会社

事業概要

オンライン専業証券として最大の リテール顧客基盤。引受業務においても、12月末までにオンライン専 業証券で最多となる累計224社の 新規公開株式引受件数を獲得。

合併

存続会社 イー・トレード証券

合併比率 1:0.275 合併期日 2005年4月1日



フィデス証券株式会社 Fides Securities Corporation

フィデス証券株式会社

事業概要

旧日商岩井証券。オルタナティブ 投資商品や証券化商品等のスト ラクチャード・プロダクツを主力商 品として営業展開。 機関投資家を中心として全国に広 範な顧客層。

新規上場企業に対して万全の体制でサービスを提供していくためには、機関投資家とのリレーションを確保 維持していく機能も独自に持つ必要がある。合併により、早期に株式引受の主幹事業務開始を目指し 人員の確保等社内体制の整備を整えることが可能となる。

http://www.etrade.ne.jp